

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	固定資産評価審査委員会事務			
予算科目	2 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 中田 末明		担当責任者: 佐々木 正孝	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	固定資産所有者			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平を期する。			
事業の内容	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	特になし			
改善策の具体的な取り組み	特になし			

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	32	70	34	35
	人件費	1,988	2,413	1,206	2,413
	合計	0	2,483	1,240	2,448
人件費内訳	人工数	0.25	0.30	0.15	0.30
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,988	2,412	1,206	2,412
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,020	2,483	1,240	2,448

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
申立て件数	件	0	1	0	0
審査後の変更割合	%	0	0	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	91	184	184	184	0	643

成果指標				
成果指標	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立て件数(件)			
指標設定の考え方	0			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	1	1	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	現在の経済情勢下において、固定資産税の不服申請も今後増加されると見込まれる。平成26年度から委員数を9人から3人に見直しており、小数の委員による慎重な審議が必要となるが、事務局及び委員が、審査に必要な知識を習得する必要がある。特に事務局においては、公平・中立な委員会運営に心がける必要があると考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	固定資産税の不服申請は増加が見込まれるので、委員3人にはより高度な知識が要求される。当然のこととして、慎重な審議が必要とされることは明らかであり、公平な見地からの決定が不可欠の要件となる。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	